

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2024年2月13日

【四半期会計期間】 第99期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 杉本商事株式会社

【英訳名】 SUGIMOTO & CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 杉本 正 行

【本店の所在の場所】 大阪市西区立売堀5丁目7番27号

【電話番号】 06(6538)2661(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 中 根 潤 二

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区立売堀5丁目7番27号

【電話番号】 06(6538)2661(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 中 根 潤 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第3四半期 連結累計期間	第99期 第3四半期 連結累計期間	第98期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	34,213,384	35,364,457	45,558,748
経常利益 (千円)	2,065,449	2,285,243	2,679,204
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,604,148	1,497,099	2,101,552
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,437,033	2,059,703	2,178,290
純資産額 (千円)	33,100,002	35,195,379	33,841,259
総資産額 (千円)	40,438,063	42,543,472	39,724,432
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	159.17	148.55	208.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	81.9	82.7	85.2

回次	第98期 第3四半期 連結会計期間	第99期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	76.18	71.60

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社の企業集団において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している重要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス禍に伴う経済活動制限や水際対策の解除等により、サービスを中心とする個人消費の増加が続くなど、経済活動はコロナショック前の状態に戻りつつあるように見受けられます。一方で米中対立やウクライナ、パレスチナ紛争に象徴される国際情勢の不安定化、アメリカの利上げによる日米金利差拡大による円安の影響や世界的規模での資源・原材料高騰等による海外発の景気減速懸念が続いております。しかしながら、企業業績全体では、緩やかな改善状況が続き、生産活動は持ち直しの兆しが見られ、底堅い状況にあります。また設備投資については、デジタル化・脱炭素化など新型コロナウイルスの影響で手控えられてきた景気循環から独立した投資計画の再開やアフターコロナ期を見据えての前向きな投資の増加による持ち直しには足踏みが見られますが、堅調な企業業績等を背景に持ち直しに向かうことが期待されています。

このような状況のもと当社グループは、2021年2月に創業100周年を迎え、次に目指す200周年に向けて第3次中期経営計画『MOVING ONE』を策定しました。第3次中期経営計画『MOVING ONE』の「5つの方針」である事業戦略 新規市場開発 IT分野への投資 人材育成への取組み 環境問題への取組みに基づき、大きく変化する環境のもと、顧客の視点に立ち、グループ一致団結し、積極的な事業展開を図り、企業価値の向上に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間は、売上高353億64百万円（前年同期比3.4%増）、経常利益22億85百万円（前年同期比10.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益14億97百万円（前年同期比6.7%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

東部

東部では、物価高の影響により個人消費の買い控えがあり、工場ラインの稼働に影響を及ぼしております。半導体に関しては、自動車に関連するパワー半導体は回復傾向にあり、先行きが見通せる雰囲気になっておりますが、パソコンや携帯電話に関連する半導体は依然低迷を続けている状況です。各企業では生産ラインの効率化や省エネに関する投資を中心に、引き続き投資意欲は旺盛であり、これらの部分の引き合いが以前より増しており、全体として堅調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は86億65百万円（前年同期比3.3%増）、セグメント利益4億50百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

中部

中部では、自動車業界の動きだしが余り感じられないまま推移しており、それに関係する鉄鋼関連を中心とする材料メーカーの生産も本格的回復にまで至らない状況でありました。また、半導体関連の投資も低調に推移しており、全体的な生産が大きく増加する動きは少ない状況ではあったものの、各社の将来へ向けた投資や生産設備メンテナンス需要があり、全体的には堅調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は96億89百万円（前年同期比0.8%増）、セグメント利益は4億43百万円（前年同期比9.5%増）となりました。

西部

西部では半導体業界の在庫調整がまだ続いており、一般的には来年秋ぐらいより活発になると予測されます。しかしながら自動車関連など少しずつ明るい兆しが見えております。また、設備に関しても継続的に勧められており、全体として堅調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は157億76百万円（前年同期比5.6%増）、セグメント利益は8億90百万円（前年同期比16.3%増）となりました。

海外

海外では、為替は円安水準で推移し日本からの輸出に有利な状況ではありましたが、主力国である中国の景気の落ち込みが大きく、低調な状況で推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は12億33百万円（前年同期比1.7%減）、セグメント利益は97百万円（前年同期比17.4%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間末における総資産は425億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億19百万円増加しております。これは主に現金及び預金が2億47百万円増加、受取手形及び売掛金が13億56百万円増加、商品が3億40百万円増加、土地が3億82百万円増加、建設仮勘定が4億9百万円増加、ソフトウェア仮勘定が2億15百万円増加ならびに投資有価証券が7億65百万円増加する一方、電子記録債権が5億53百万円減少、建物が1億4百万円減少したためであります。負債は73億48百万円となり前連結会計年度末に比べ14億64百万円増加しております。これは主に買掛金が16億37百万円増加、繰延税金負債が4億24百万円増加する一方、未払金が58百万円、未払法人税等が3億44百万円、未払費用が2億52百万円減少したためであります。純資産は351億95百万円となり前連結会計年度末に比べ13億54百万円増加しております。これは利益剰余金が7億91百万円増加、その他有価証券評価差額金が5億64百万円増加したためであります。

(2) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,399,237	11,399,237	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	11,399,237	11,399,237		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年12月31日		11,399		2,597,406		2,513,808

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,321,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,066,300	100,663	
単元未満株式	普通株式 11,937		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,399,237		
総株主の議決権		100,663	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 22株含まれております。
2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 杉本商事株式会社	大阪市西区立売堀5丁目7番27号	1,321,000		1,321,000	11.6
計		1,321,000		1,321,000	11.6

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,822,248	8,070,068
受取手形及び売掛金	10,736,994	12,093,234
電子記録債権	5,557,932	5,004,335
商品	1,802,166	2,142,431
その他	176,662	101,772
貸倒引当金	1,816	1,728
流動資産合計	26,094,188	27,410,113
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,276,125	2,172,027
構築物（純額）	42,131	35,052
車両運搬具（純額）	69,543	57,199
工具、器具及び備品（純額）	76,008	46,744
土地	5,797,669	6,180,432
建設仮勘定	381,725	790,725
有形固定資産合計	8,643,204	9,282,180
無形固定資産		
電話加入権	38,894	38,894
ソフトウェア	150,286	113,543
のれん	355,230	312,026
ソフトウェア仮勘定	129,206	344,243
無形固定資産合計	673,617	808,707
投資その他の資産		
投資有価証券	3,565,457	4,331,133
出資金	14,860	14,860
退職給付に係る資産	434,045	454,270
差入保証金	217,924	224,627
その他	83,855	19,777
貸倒引当金	2,720	2,200
投資その他の資産合計	4,313,422	5,042,470
固定資産合計	13,630,244	15,133,358
資産合計	39,724,432	42,543,472

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,567,966	5,205,946
未払金	313,461	254,700
未払費用	598,562	346,381
未払法人税等	516,803	172,498
未払消費税等	107,720	112,635
その他	75,529	130,195
流動負債合計	5,180,044	6,222,356
固定負債		
長期未払金	125,500	125,500
長期預り保証金	153,318	152,768
繰延税金負債	280,457	705,267
退職給付に係る負債	143,853	142,200
固定負債合計	703,128	1,125,736
負債合計	5,883,172	7,348,093
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,597,406	2,597,406
資本剰余金	2,529,295	2,529,295
利益剰余金	29,910,982	30,702,605
自己株式	2,549,906	2,550,013
株主資本合計	32,487,778	33,279,294
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,340,880	1,905,625
退職給付に係る調整累計額	12,600	10,459
その他の包括利益累計額合計	1,353,481	1,916,084
純資産合計	33,841,259	35,195,379
負債純資産合計	39,724,432	42,543,472

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	34,213,384	35,364,457
売上原価	27,657,794	28,318,476
売上総利益	6,555,590	7,045,980
販売費及び一般管理費	4,844,874	5,163,235
営業利益	1,710,715	1,882,745
営業外収益		
受取利息	373	401
受取配当金	47,073	49,562
仕入割引	220,286	211,182
不動産賃貸料	78,946	82,722
その他	12,481	60,098
営業外収益合計	359,161	403,967
営業外費用		
支払利息	929	767
その他	3,498	701
営業外費用合計	4,427	1,469
経常利益	2,065,449	2,285,243
特別利益		
固定資産売却益	122,050	443
投資有価証券売却益	147,079	
特別利益合計	269,130	443
特別損失		
固定資産除売却損	0	5,027
関係会社清算損		1,231
減損損失	48,603	
特別損失合計	48,603	6,259
税金等調整前四半期純利益	2,285,975	2,279,427
法人税、住民税及び事業税	559,746	594,697
法人税等調整額	122,080	187,629
法人税等合計	681,827	782,327
四半期純利益	1,604,148	1,497,099
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,604,148	1,497,099

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	1,604,148	1,497,099
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	160,465	564,745
退職給付に係る調整額	6,649	2,141
その他の包括利益合計	167,114	562,603
四半期包括利益	1,437,033	2,059,703
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,437,033	2,059,703
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	千円	85,862千円
電子記録債権	千円	260,325千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	241,148千円	214,926千円
のれんの償却額	43,203千円	43,203千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月17日 定時株主総会	普通株式	302,347	30	2022年3月31日	2022年6月20日	利益剰余金
2022年10月27日 取締役会	普通株式	302,347	30	2022年9月30日	2022年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月15日 定時株主総会	普通株式	352,739	35	2023年3月31日	2023年6月16日	利益剰余金
2023年10月27日 取締役会	普通株式	352,737	35	2023年9月30日	2023年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	東部	中部	西部	海外	
測定工具	2,324,715	2,130,297	2,647,930	1,030,900	8,133,844
工作用器具	290,967	986,431	870,858	24,419	2,172,677
機械器具	2,526,850	3,134,409	5,108,860	141,590	10,911,710
空・油圧器具	2,023,457	1,727,491	3,531,518	46,764	7,329,232
その他	1,226,737	1,656,973	2,770,342	11,866	5,665,919
顧客との契約から生じる収益	8,392,729	9,635,604	14,929,509	1,255,541	34,213,384
外部顧客への売上高	8,392,729	9,635,604	14,929,509	1,255,541	34,213,384
セグメント利益	421,073	405,181	765,671	118,789	1,710,715

(注) 報告セグメントの利益の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益で行っており、差額はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間に「西部」セグメントにおいて、固定資産(土地・建物・構築物)の減損損失を48,603千円計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	東部	中部	西部	海外	
測定工具	2,315,597	2,290,216	2,819,623	991,053	8,416,490
工作用器具	394,139	865,803	946,648	31,755	2,238,347
機械器具	2,640,621	3,014,200	5,258,671	133,348	11,046,841
空・油圧器具	1,977,268	1,711,770	3,977,356	46,867	7,713,262
その他	1,337,835	1,807,031	2,773,900	30,748	5,949,515
顧客との契約から生じる収益	8,665,460	9,689,022	15,776,200	1,233,773	35,364,457
外部顧客への売上高	8,665,460	9,689,022	15,776,200	1,233,773	35,364,457
セグメント利益	450,656	443,784	890,589	97,715	1,882,745

(注) 報告セグメントの利益の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益で行っており、差額はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	159円17銭	148円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,604,148	1,497,099
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,604,148	1,497,099
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,078	10,078

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第99期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当については、2023年10月27日開催の取締役会において、2023年9月30日の最終株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことに決議いたしました。

配当金の総額	352,737千円
1株当たりの金額	35円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年11月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月7日

杉本商事株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 方 実

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 岡 宏 仁

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている杉本商事株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、杉本商事株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半

期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は、当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。